

19世紀前半の英豪関係

——スコットランドとオーストラリア——

原 剛

1833年のニュー・サウス・ウェイルズにおいて、住民の最も多くを占めたのはイングランド人で、次に多かったのは全人口の約5分の1を占めたアイルランド人であった。スコットランド人は彼らと比較すると少数派であったが、彼らは「住民のなかの最も立派な respectable 人々のうちに見出され、僅かな例外を除けば、自由な移民の部類」の人々であった¹⁾。そして、およそ半世紀後のオーストラリアでは、内外の投資会社の4分の3はスコットランド系²⁾という状況が生じていた。これを現出せしめた背後にはいかなる歴史的展開が見られたのであろうか。本稿は、19世紀前半の英豪関係を、特にスコットランドとオーストラリアの関係に焦点をあてて見ようとするものである。

1. 流刑地としてのオーストラリア

1776年にアメリカ合衆国が独立すると、イギリス政府はそれまで囚人を契約によって送り出してきた流刑地のヴァージニアを失うことになった³⁾。しかも、イギリスでは1750年以降に人口の大増加が生じ、世紀前半には約600万人前後で停滞していたイングランドとウェイルズの人口は、1801年に約900万人、1851年には約1800万人と増加していった。謂わゆる「最初の産業革命」はイギリスの人口増加によって誘発され、工業化は人口増加を解決するためのイギリス人の知恵であったのか、それとも諸産業の成長が人口増加傾向に拍車をかけたのか、この2つの要因を原因と結果に峻別することは、フリンの言ったように極めて困難であるが⁴⁾、とに角、産業革命によってイギリスは「生産も人口も長期に亘り増大を持続し、絶対的貧困と大衆飢餓との姿を見ることの少ない社会へと転換」できたのであった⁵⁾。しかし、18世紀から19世紀初期のイギリスの工業化は、増大した人口に十分な雇用を与え得るほどには未だに進展していなかった。イングランドの中部、南部、東部の農業地帯における農業労働力がその地方の実際の需要に対して過剰だったことは、1834年の救貧法調査委員会報告書の認めるところである⁶⁾。また、人口の増加に伴って都市部に人口が集中し始めたが⁷⁾、都市部にも多くの下層階級の人々が不完全雇用の状態で集積した。人口増加と都市化に伴う社会的変化の中で、18世紀後期から19世紀初期にかけて、ロンドン

でも他の都市でも犯罪が激増した⁹⁾。また、1794—5年、1799—1800年、1809—1813年の凶作で穀価が騰貴した時には食糧暴動が各地に頻発し、その数は74件を数えた⁹⁾。この時期のイングランドの犯罪に対する刑罰は非常に苛酷で、死刑に相当するとされた重罪は18世紀末には200種類以上にも上り、そのなかには5シリング以上の価値の物品の窃盗、掏摸、万引等も含まれていた¹⁰⁾。もっとも、死刑相当の犯罪を犯した者のすべてが死刑を執行されたのではなく、1776年から1800年までの期間では、その3分の2が減刑されて流刑とされた。(但し暴動のような反体制的挑戦に対する弾圧はもっと厳しく、見せしめのために逮捕された少数の者の場合には、その半数が死刑の判決を下されて処刑された。) また、ラッドライト以前には14年の流刑が相当とされた機械打ち壊しが1811年には死刑に相当すると変更され、1812年にはチェッシャで打ち壊しに参加して逮捕された14人に死刑が宣告されて2人が実際に処刑され、ヨークシャでは17人が処刑、1人が終身流刑、6人は違法の宣誓を行なった罪で7年の流刑とされた。またランカシャでは3人の成人男子と16歳の少年1人が処刑され、少年を含む15人の男子が違法の宣誓を行なった罪で7年の流刑に処された。処刑された1人の少年は、工場焼き打ちの時に実行に参加したのではなく、単に大鎌をもたされて見張りの役を遂行したにすぎなかったという¹¹⁾。19世紀に入ると死刑の執行が減少していったとはいうものの、イングランドとウェイルズで1828年から34年の7年間に355件の死刑執行が行なわれたのである¹²⁾。他人を殺傷したような極悪人が死刑を免れて流刑となることはほとんどなかったであろう。オーストラリアへ流された囚人の多くは比較的軽い犯罪で処罰された者だったらしいと、ショオは述べている¹³⁾。実際、今日では流刑という刑罰からは想像できないような罪でオーストラリアに送られた人々も多かったであろう。例えば、ニュー・サウス・ウェイルズの5代目の総督のマックオリの下で働いた建築家のフランシス・ハワード・グリーンウェイ Francis Howard Greenway は、事業不振で破産したことを秘匿した罪で14年の流刑に処された男であり¹⁴⁾、1838年の流刑に関する議会報告書の中で、オーストラリアでの服役中から節儉を心がけ、刑期を終えて結婚した後も勤勉に働いて産をなした例として挙げられているところのある禁酒主義の男は、ヨークシャの共同地で雁を密猟した罪で19世紀末に流刑に処されたのであった¹⁵⁾。1787年から1820年末までにニュー・サウス・ウェイルズとヴァン・ディーマンズ・ランド(タスマニア)に流刑された囚人は男が2万2,217人、女が3,661人、計2万5,878人であった。オーストラリアに送られた囚人は、初めは植民地建設の公共事業に使役されたが、後にその一部は自由人すなわち軍人、役人、及び少数の一般移民による開拓事業のために割り当てられた。因みに1820年代末のニュー・サウスウェイルズとヴァン・ディーマンズ・ランドの人口は次のとおりであった¹⁶⁾。

	ニュー・サウス・ウェイルズ	ヴァン・ディーマンズ・ランド
自由移民	1,307人	714人

植民地生まれの自由人	1,495	185
刑期終了者及び放免者	4,376	593
仮釈放者（自由賃労働従事）	1,422	368
使役囚人	9,451	2,588
児童	5,668	1,020
計	23,939	5,468

以上のような状態で、服役囚人が成人人口の中に占める比率は圧倒的に大きく、19世紀初期のオーストラリアはなによりもまず囚人の収容地で、植民地ではなかった。初代の総督のフィリップスが任地に到着後、受け入れ態勢が整うまで囚人の輸送を中止するように要請したのに対して、英本国の大臣は目下の急務はすべての囚人をイギリスから送り出して監獄を空にすることでと答えている。また植民地担当大臣バサースト伯は、オーストラリアの植民地としての成長は二次の問題で、あくまでもオーストラリアは囚人の収容所であると調査官のビッグに書き送っている¹⁷⁹。かように囚人の多い社会だったから問題も多かった。1819年10月のシドニー地区の治安判事の報告によれば、囚人の数は4,231人で、その年内の囚人による犯行は642件であり、1820年末では、囚人数4,457人で、処罰された者は1317人であった。もっとも、犯罪と言っても、その内容は無断欠勤、監督への不敬行為、不服従、泥酔、窃盗等で、もっと深刻な重罪2件は治安判事によらず、刑事裁判所で裁かれたのであった¹⁸⁰。イギリス本国政府はオーストラリアを囚人の収容地と考えたが、囚人が刑期を終えたとき彼らを本国に連れ戻す考えはなく、彼らはオーストラリアに定住するのが望ましいと考えた。しかし、1830年代以降に次第に自由な移民労働者のオーストラリアへの渡航が増加するに伴って、囚人労働より自由労働者を雇用する方が結局は経済的だという理由から、ニュー・サウス・ウェイルズでは1840年代以降に囚人のニュー・サウス・ウェイルズへの流刑を中止することを求めるようになり、他方、イギリス本国でも流刑の犯罪防止効果が疑問視されたので、ニュー・サウス・ウェイルズへの囚人の流刑は1840年に廃止され、イギリス本国でも、流刑と繋留船を監獄として用いることが1853年に、事実上、廃止された¹⁸¹。従ってタスマニアへの流刑も1852年に終わりを告げたが、西オーストラリア植民地は囚人労働の継続を求め、1868年に廃止されるまで囚人の移送が行なわれた。しかしそれは以前とは違う形で小規模に行なわれたにすぎなかった¹⁸²。こうして、オーストラリアの流刑地としての役割は19世紀中期に終焉したが、そこに送られた囚人たちのなかには、前述したように、現在の規準では微罪とも言うべき罪で流刑された人々が多数いたであろうと考えられている。

2. 植民地としてのオーストラリア

いま述べたとおり、オーストラリアへの流刑に処された人々の中には、微罪を犯した人や政治的弾圧の被害者とも言うべき人々がかなりいたと思われるが、19世紀初期、いな19世紀中期に至

るまで、イギリス本国の人々の中のオーストラリア観は、チャールズ・ラムの『エリア随筆』中の一節に示されているように、犯罪者によって構成されるひどい社会というものだった。ラムは同書の「遠方よりの通信者」なる節で「それからシドニーの人は何をしているか、彼らは終日ド××ウをしているのか語ってくれ給え。……ド××ウの子と孫との間に見た目に違ったところがあるだろうか。またその汚れはどこでとまるのであろうか。君の方では三、四代にしてそうしたところが漂泊されるのであろうか。……君の方の錠前屋こそ、私はそう思っているのだが、君方の最大の資本家の中に数えられているのであろうか」書いている²¹⁾。1851年にオーストラリアに金鉱が発見されると、投機的山師業と囚人及び囚人の子孫との組み合わせの結果が危惧され、囚人と金の結合は怪物を創出するであろうと考えられた²²⁾。従って、オーストラリアへの移住を志す者が初めのうちは少なかったのは当然であろう。移住者に対しては名目的な地代で50乃至100エーカーの土地を貸与し、2年分の糧食と囚人の労役、播種用の穀物、農具及び囚人護送船に同乗しての無料の渡航等、魅力ある条件が提供されたが、応募者は殺到せず、19世紀末の10年あまりの間に渡豪した自由移民は極く僅かであった²³⁾。ナポレオン戦争後にイギリス政府が移民に与える補助を廃止したこともあって、オーストラリアへの移民はその後も急増せず、1809年から1821年までのマックオリ総督在任期間中のニュー・サウス・ウェイルズへの移民は730人で、年間平均60人といった程度である²⁴⁾。オーストラリアにおける自由移住者の数は、1805年に約600人、1810年に700人未滿、1815年に男900人、女200人、1820年に成人男女1,558人、児童878人であった²⁵⁾。しかしオーストラリアへの移民が初め非常に少なかった理由には、流刑囚が構成員の多くを占める社会に対する嫌忌のみでなく、オーストラリアが植民地として適切ではないという識者の意見の影響もあったであろうと思われる。ヴァージニアで貿易商を営んで成功し、アメリカ独立戦争では独立に反対して生地近くのグラスゴウに戻り、グラスゴウ市長となり、1783年にグラスゴウに商業会議所を設立し、後にロンドンで警察裁判所判事となったパトリック・カフーン Patrick Colquhoun は、1814年にロンドンで刊行された『世界各地における大英帝国の富、兵力、資源の論』の中に次のように書いた。「ニュー・サウス・ウェイルズのイギリス人は本国に裨益するところは何もないと言ってもよいであろう。他方、喜望峰のイギリス人は甚だ有益である。……工場が建てられたが……大した成功を見ず、商品を輸出する目的の船舶は帰途に積む貨物が得られないであろう。その人がアジアと太平洋の近隣諸国と接近して交易しても、祖国には何ら利益にならないであろう²⁶⁾。」またイギリスとオーストラリアとの間の距離が遠すぎるとも考えられた。エディンバラ・レビュー誌上で政府のオーストラリア植民政策への反対論を展開したシドニー・スミス Sydney Smith は、1819年に「ニュー・サウス・ウェイルズは邪悪の掃き溜めであり、その中で男女の囚人の大多数が到着時より更に限りなく墮落する。……単なる植民地としては、そこは遠すぎて費用がかかりすぎる。……選択権のある人なら、誰もそこを自分の居住

地として選ぶ者は、当分のあいだ、いないであろう」と書いた²⁷⁾。J・R・マカラクもオーストラリアの距離について「温暖な風土の点でニュー・サウス・ウェイルズの利点がいかに大であっても、そこはヨーロッパと連絡できる自然的領域外である。その未来の商業はアジアに属するにちがいない」と述べている²⁸⁾。

しかし、1820年代にオーストラリアに対するイギリス政府の方針が変わり、またオーストラリアに関する情報が増すに伴ってオーストラリアへの移民は増加し始めた。すなわち英国政府はオーストラリアを流刑囚とその刑期を終えた者の植民地と考えるのではなく、一般人の投資する場所と考えるようになったのである。フィッツパトリックの言葉を借りれば、「その果樹園はあまりにも豊かなので、従来、風で落ちた果実を地面から棚ぼた式にせしめていた流刑囚たちの手にその果樹園を委ねることはできなくなった」というわけであった²⁹⁾。イギリスにオーストラリア政策の方針を変更させ、イギリスの人々にそれまでと異なるオーストラリア観を抱かせるようになったのは、第1に、オーストラリアにおける植民地行政の実態調査のためにイギリス政府が派遣した調査委員のビッグの報告書であった。彼は流刑制度の実態とその効果に関する全般的報告書の中で、オーストラリアの木材、穀物、煙草、亜麻、鯨油等の様々の主要産物を生産する可能性に関して明るい見通しを述べたが、特に1790年代にニュー・サウス・ウェイルズにおいてマッカーサ家によって始められた牧羊業の重要性を強調した。彼は、それがイギリスの農業に何らの支障を来すことなくイギリスをして羊毛供給を外国に仰ぐことから脱却せしめるであろうと述べ、また牧羊業の発展のために、流刑囚の労働を製造業に割り当てるのをやめて牧羊業に優先的に割り当てるべきだと述べた³⁰⁾。また農業と商工業に関する報告書では、「ニュー・サウス・ウェイルズの植民地において良い羊毛を生産し、それによってイギリス本国への貴重な輸出を創出することを促進することの利益に関しては、いかなる疑いもあり得ないであろう。なぜならそれはこの植民地における生産的産業の、唯一ではないとしても主要な源泉であると思われ、植民者たちは母国から提供された貸付金を返済する手段と、よその工業製品に対する彼らの需要をみたす手段とを、そこから引き出すことができるからである」と書いている³¹⁾。因みに羊毛の輸出は1809年の7万4284ポンドから1825年には32万3995ポンドへと増加したのであった³²⁾。更に、イギリス人のオーストラリア観を変えるのに影響力があったものとして、ノースコットは1824年に刊行されたウエントワースの『オーストラリアにおけるイギリス人植民地の諸統計』を挙げている³³⁾。実際、オーストラリアの社会を酷評してきたシドニ・スミスは、おそらくこの書物の影響によるのであろうと考えられているが、従来の説を修正して「(オーストラリアの人々は)父祖の歩みをたどらずに、ほとんどすべての人が、すばらしいことに、正反対の人生行路を進んでおり、彼らは普通以上に節度があって誠実である」と述べた³⁴⁾。こういったことから、1820年代初頭に陸軍士官、借地農場経営者、中層階級の次男以下の子息たちの中にオーストラリアでの牧羊

の経営を希望する者が急増し³⁶⁾、1821年から1825年までに3,000人近くの自由な移民が渡豪したとジョオは書いている³⁶⁾。しかし植民した者に名目的な地代で土地を貸与することは1830年まで続けられたが、流刑囚を送る船に同乗すれば渡航費を要しないとの制度は1815年に廃止されたので、1831年以降に土地売却代金から様々の仕方によって渡航費が援助されるようになるまで、一人あたり30乃至50ポンドの船賃が必要であり³⁷⁾、しかも植民地省はオーストラリアへの移住希望者の資格審査を行なって、政府の援助のもとに自立できるほど十分な財産を所有する者に限って移住を許可する旨の文書を移住希望者に送ったから³⁸⁾、1820年代には希望者が誰でも容易に農業や牧羊業の経営を志して移住できる状況ではなかった。しかし自由な移住者は自分の家族のほかには使用人をも連れていくのが珍らしくなかったため、自由な移住者のなかに貧しい人々が皆無だったわけではない。更に、イギリスでは救貧費の急増とマルサスの人口論の影響で過剰人口対策が喧しい議論の対象となり、その緩和策として海外移住が奨励され、1825年には熟練職人の海外移住を禁止する法律が廃止された。イングランドの諸教区では将来の救貧税の支出を削減するために、救恤民の渡航費を補助して貧民を海外へ送り出そうとしたが、それがどの程度の規模で行なわれたかは不明である³⁹⁾。しかし、教区のそういった試みはひとりあたりの船賃が40ポンドもするオーストラリアではなく、5ポンドしか要しないアメリカへ向けて行なわれたであろうから、そうした教区の援助でオーストラリアへ渡った貧民は少なかったであろうと考えられている⁴⁰⁾。貧民と除隊した復員兵を植民地に送ることは政府の資金によっても行なわれ、16万ポンドがカナダとケイプへの移住のために支出された⁴¹⁾。1825年から32年までにイギリス政府は1万1,600人あまりを援助してオーストラリアへ移住させたが、そのために政府が支出したのは1万6,000ポンド程度であった⁴²⁾。従って1820年代には、公的な援助による労働者階級のオーストラリアへの組織的な移住は大規模には行なわれなかったといってもよいであろう。1825年から1829年までの間のオーストラリアへの自由な移住者の数は約5,000人であった⁴³⁾。これにひきかえ、1830年代の10年間では約5万3,000人、1840年代の10年間では約11万6,000人、1850年から1855年までの6年間では約31万1,000人となっている⁴⁴⁾。1830年代以降の移住者の増加は、疑いもなく移住者に与えられた補助金に起因した。すなわち1831年以降、イギリス政府は渡豪する15歳から30歳の未婚の婦人移住者に8ポンドの助成金（渡航費の約半額）、家族を連れてオーストラリアへ移住する職人に20ポンドの貸付け金を提供したのである⁴⁵⁾（未婚婦人の渡航費は1835年に、男子の渡航費は1837年に無料とされた⁴⁶⁾。）更に1835年に新たな褒賞金が総督のバークによって設けられた。それは適当な移住者を呼び寄せたオーストラリアの住民に与えられるもので、その移住者が夫婦の場合の褒賞金は30ポンドであった。こうして1840年にオーストラリアにきた自由な移民は、助成金を受けずに来た者、本国でロンドン移住委員会 London Emigration Commsttee（1832—6年）か移住監督局長官 Agent-General for Emigration（1836年以降）を通して貸付

金か助成金を受けて来た者、植民地政府の褒賞金制度によって来た者がいたことになる。1832年から1842年までの間にニュー・サウス・ウェイルズに来た自由な移住者のうち、何らかの援助を受けて来た人は5万人、受けなくて来た人は1万5人であった⁴⁷⁾。次にスコットランドからの移住に特定して、19世紀前半のオーストラリア植民の状況を見てみよう。

3. スコットランド人のオーストラリア移住

オーストラリア在住の連合王国出身者の中にスコットランドの出身者が占めた比率は、19世紀後半には14乃至15パーセントであった。これは連合王国の総人口中にスコットランドの人口が占めた比率を考慮すると、必ずしも低くはない。

連合王国出身のオーストラリア在住者の出自
(出生地のパーセンテージ)

	1861年	1871年	1881年	1891年
イングランドとウェイルズ	56.33	53.93	54.93	57.28
スコットランド	15.48	14.65	14.75	15.08
アイルランド	28.19	31.43	30.82	27.64

連合王国総人口中の地域別人口比
(パーセンテージ)

	1861年	1871年	1881年	1891年
イングランドとウェイルズ	69.43	72.21	74.55	76.94
スコットランド	10.59	10.67	10.21	10.67
アイルランド	19.97	17.10	14.73	12.38

B. R. Mitchell and Phillis Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, p. 9.

しかも流刑されてオーストラリアに来住した人のなかには、少なくとも1824年までスコットランド人が極く僅かしかおらず、1788年から1800年までに流刑されたスコットランド人は70人、1823年まででは855人で、この期間のすべての流刑囚の3.5パーセントにすぎなかった⁴⁸⁾。スコットランドではコベットの言ったほどに「あらゆる人が信心家で道徳家で賢人⁴⁹⁾」ではなかったとしても、オーストラリアのスコットランド出身者の大多数が自発的入植者だったことは確かであろう。流刑囚のなかにスコットランド人が少なかったのは、軽犯罪に対する刑罰がスコットランドではイングランドより遙かに軽かったからで、流刑されたスコットランド人は累犯の重罪人であることが多く、オーストラリアでは、スコットランド人の流刑囚が最も危険で改悛の情が薄いとの評を得た。当時、オーストラリアでは「人はスコットランドから重罪のゆえに、イングランドからは軽犯罪のゆえに、アイルランドからは道徳的には全然罪でないことのゆえに、送られてくる」と言われていた⁵⁰⁾。

スコットランドからオーストラリアへの自由な入植者は、イングランド・ウェイルズからの場

合と同じ理由で、初めは極めて少なかった。いな、1820年前にはスコットランドの港からオーストラリアへ行く船がなかったので、ロンドンかイングランド南部の港まで行く必要があったことや、パトリック・カフーン、マカラクがスコットランド出身の名士であり、シドニ・スミスがオーストラリアに関して批判的な記事を書いたエディンバラ・レビューがスコットランドで最も影響力ある雑誌だったことを考えると、むしろスコットランド人における方がオーストラリアの魅力は乏しかったであろうと思われる。実際、1815年から1819年の5年間にオーストラリアへの移住希望を植民省に申し出たのは、イングランドとアイルランドからの323件に対して、スコットランドからは僅か25件にすぎなかった。しかし、マックミランによると、1818年にアリグザンダ・マクノキ Alexander McNochie が長々とした書名の著書 (*A Summary View of the Statistics and Existing Commerce of the Principal Shores of the Pacific Ocean, with a Sketch of the Advantages which would result from the establishment of central Free Port within its Limits; and also of one in the Southern Atlantic, viz., within the territory of the Cape of Good Hope, conferring on this latter, in Particular, the same privilege of direct trade with India and the North Atlantic, bestowed lately on Malta and Gibraltar*) の一章をニュー・サウス・ウェイルズの記述にあてたのがスコットランドの文献におけるオーストラリア観の転換点であり、1819年に生えぬきのオーストラリア人であるウェントワース William Charles Wentworth が著した書物 (*Statistical, Historical and Political Description of the Colony of New South Wales*) が更にスコットランド人にオーストラリア観を変えさせたのであった⁵¹⁾。1820年頃には、スコットランド人の間にオーストラリアへの関心が相当に見られるようになった。1820年代にはスコッツ・マガジーン誌がニュー・サウス・ウェイルズについて楽観的な報道を掲載し、1819年に創始された大衆的なエディンバラ・マンズリー・レビューはニュー・サウス・ウェイルズをカナダやケイブより良い入植地として推奨し、1828年になるとエディンバラ・レビューも論調を変えた。こうして1820年以前のスコットランドでは、海外移住の目的地は北アメリカかケイブ植民地であったのが、それ以後オーストラリアもその対象とされるようになったのである。

1820年以前のオーストラリアでは、若干の役人と将校を除けばスコットランド出身の自由な植民者は非常に少なかったようであるが、広い面積の土地を貸与された人々のなかに、スコットランド人もそれ相応の比率を占めていた。すなわち1812年から1821年までの時期にマックオリ総督が植民者に与えた100エイカー以上の土地の貸与総件数380件中の34件がスコットランド人に与えられ、ヴァン・ディーマンズ・ランドでは1820年以前に移住したスコットランド人で1826年から1828年の時期に土地を保有していたのは23人で、イングランドとアイルランド出身者は130人であり、これらの人々の多くは役人と将校であった⁵²⁾。スコットランド人の出世の一つの道は、陸

軍に入ってインドで軍務に服し、次いで将校に昇進してニュー・サウス・ウェイルズの将校軍団に加わり、土地の貸与を得て退役し家族と共に入植するというものだったのである⁵³⁾。更に、マックオリ総督に従って来たスコットランドの第73ハイランダ連隊が1850年まで駐留したので、比較的広い土地を貸与された者の中にスコットランド人の占めた比率は高かったであろうと考えられる。ルビンシュテインは19世紀前半のニュー・サウス・ウェイルズにおける富裕層の多くは、もと陸軍の将校か役人だったと述べている⁵⁴⁾。19世紀オーストラリアにおけるスコットランド人の経済力の基礎の一端は彼らによって築かれたと言えるであろう。

ところで前述のように、1820年代に入るとイギリスからオーストラリアへの自由入植者が増加し、スコットランド人の自由入植者にも、役人や将校以外の人がふえていった。入植希望者で、土地の貸与を受ける資格、すなわち500ポンド以上の資本、の所有者の植民省への応募状況は次のとおりであった⁵⁵⁾。

自由入植者の出身地別応募件数とスコットランド出身者の比率

年	出身地	スコットランド	イングランド	アイルランド	計	スコットランドの比率 %
1815		5	45	2	52	9.6
16		3	55	1	59	5.1
17		4	41	3	48	8.3
18		5	50	1	56	8.9
19		8	118	7	133	6.0
20		79	153	5	237	33.3
21		66	155	11	232	27.2
22		80	187	9	276	78.9
23		61	111	29	201	30.3
24		77	95	19	191	40.3
25		32	79	11	122	26.2
26		22	88	14	124	17.5
27		26	98	18	137	18.9
28		26	84	19	129	20.1
29		10	62	7	79	12.6
30		14	25	17	56	25.0
1831-33		20	52	28	100	20.0
計		538	1,493	201	2,232	24.1

マックミランは「1820年代を通じて印象的なのは、スコットランド人農業家の入植者の地位と富である」と述べたが⁵⁶⁾、そういったスコットランド人は1820年代前半に、500ポンド以上の資産を有する全自由植民者中の約3分の1にも達したのである。スコットランドの人口が連合王国の人口中に占めた比率を考えれば異常に高いとも言うべきこの比率は、スコットランドの経済的背景の然らしめるところだった。そのひとつは1810年にはスコットランド各地でかなり進んでいた

農業の再編成である。すなわちロウランドでは資本家的・集約的農場経営が行なわれて農場の地代が引き上げられると共に、耕地が統合されて農場の規模が拡大されたので借地できる農場の数が減少し⁵⁷⁾、ハイランドでは牧羊への転換により羊小屋を建てる必要から僅かな耕作適地の窪地が没収され小作人 crofter が追放されたので、領主的地主 laird と再小作人との中間にあって名目的地代で借地してクロフタに又貸して来た、通例、地主の縁者だった借地農 tacksman の存在基盤が失われた⁵⁸⁾。こうしてスコットランドの中層の農場経営者やその子弟らは借地期限の終了や独立の時期の到来と共に、他処に土地を求めなければならなくなったのである。1820年以降、特にヴァン・ディーマンズ・ランドにスコットランド人の自由入植者が増加し、1828年になると、この島で広い土地の貸与を受けて家族と家事奉公人や農場使用人を引き連れて農業経営を行っていた者が190人になっていた。イングランドやアイルランドの出身者は368人であったか

スコットランドより、ニュー・サウス・ウェイルズとヴァン・ディーマンズ・ランドへの入植希望者の職業 (1814-1830年)

職 業	応募者数
農 場 経 営 者	97
商 人	83
不 明	79
陸・海軍将校	50
手工業者・職人	38
地主、地主の子息、ジェントルマン	32
タックスマン、タックスマンの子息	24
医 師	22
海 軍 軍 医	6
製 造 業 者	15
所 領・農 場 管 理 人	12
陸 軍 兵 站 部 将 校	10
船 長	10
法 律 家	7
東 イ ン ド 会 社 職 員	6
技 師 ・ 測 量 師	6
国 家 公 務 員	5
学 校 教 師	5
事 務 職 員, 会 計 士	5
蒸 留, 醸 造 業 者	5
ジャマイカ農園経営者	3
造 船 業 者	3
建 築 家	3
印 刷 業 者	2
牧 師	2
書 物 販 売 業 者	1
司 書	1

らこの時のヴァン・ディーマンズ・ランドでは、大土地保有者の3分の1以上がスコットランドの出身者だったことになる。ニュー・サウス・ウェイルズでは1821年から1831年までの間の土地貸与件数総計1,439件中スコットランド人への貸与は436件であった。これは新規入植者への貸与のみならず、在来入植者への追加貸与もあったので、1830年には、かなり広い土地の保有者中にスコットランド人が占めた比率は、ヴァン・ディーマンズ・ランドでは約3分の1、ニュー・サウス・ウェイルズでは約4分の1であったと考えられている⁵⁹⁾。

スコットランドでは見出せない事業の場をオーストラリアに求めたのは農業関係者ばかりでなかった。次の表はニュー・サウス・ウェイルズとヴァン・ディーマンズ・ランドへのスコットランドからの入植希望者の職業分類である⁶⁰⁾。この表は農業関係者と並んで商人の入植希望者が多かったことを示している。ナポレオン戦争中に著しく増加したスコットランドの外国貿易は

1815年から1822年にわたって停滞した。なかでもエディンバラとリースは不況を経験した。リースは1750年ごろまではスコットランド第1の貿易港でバルト海貿易を一手に引き受け、小麦、木材、タール、船舶用の縄、麻、樹脂等を輸入し、西インドの物産をバルト海東岸諸国に輸出した。西インドの物産は直接リースに輸送されることもあれば、グリーンockやグラスゴウに一旦陸揚げされてそこからリースまで陸上輸送されることもあった。ところがフォース・アンド・クライド運河が1790年に完成すると、仲継港としてのリースの重要性が低下し、バルティック諸国の物産は運河の東端に新しく開設されたグレインジマス Grangemouth 港を経由して中部及び西部スコットランドへ輸入され、西インドの物産とグラスゴウ及びその周辺の工業製品は運河を通過してグレインジマス Grangemouth からバルティック諸国へ輸出された。1822年にフォース・アンド・クライド運河とエディンバラを結ぶユニオン運河が開通したが、約3キロメートル離れたリースまで延長されなかったのは、リースの重要性の相対的低下を物語るものであった。貿易港としてのリースの重要性の低下の理由はほかにも幾つかあった。まず、リース港の浚渫の不備による機能の低下、グラスゴウ、グリーンockに輸入されるカナダ、アフリカ産の木材の関税に比して、リースに輸入されるバルティック諸国产の木材に対する5倍以上の関税、1816年にグラスゴウの貿易商人が参入した東インド貿易へのリースの商人の実質的参加が1826年と遅かったこと等であった⁶¹⁾。要するにリース貿易関係者はグラスゴウのライヴァルの後塵を拝するようになり危機感を募らせたのであった。こうして1820年代に新天地を求めてオーストラリアに移住したスコットランドの商人の多くはエディンバラとリースの商人で、スコットランドのその他の地域なくなくグラスゴウの商人はスコットランドとの関係が歴史的にもっと深いアメリカ大陸に移住する者の方が多かった。ところで、これらの商人のオーストラリア移住の動機はスコットランドにおける事業の不振にあったとはいふものの、彼らは決して事業の落伍者だったのではなく、相当の資本をもって、不馴れな農業でなく本業の商業で一旗揚げる希望をもった人たちであった⁶²⁾。1823年から24年にかけて、ヴァン・ディーマンズ・ランドの商人の大多数がスコットランド人だったと言われ、後にヴィクトリア州となるポート・フィリップ地方でスコットランドからの入植者が19世紀前半に富裕階級を形成したのは⁶³⁾、以上の理由によったのであろう。

ところで1820年代のスコットランドからの自由入植者のすべてが相当の資産を有する農場経営者と商人および専門職の人々でなかったことは表の示すとおりである。表中の手工業者・職人の項目は原文では *craftsmen* である。ナポレオン戦争中の農産物価格の高水準は1814年の豊作と戦争の終結とによって低落し、英国の経済は1830年代中期まで停滞した。終戦の影響はスコットランドではイングランド以上に甚大であった。ハイランドでは、タックスマン階級の将校たちが軍隊から帰還しても所領の地主たちに借地契約の更新を拒否され、下層階級にあっては馬鈴薯の導入に起因した人口過剰の上に、ロウランドにおける畜牛の技術改良による競争に直面した牧牛業

の衰退のけっか雇用が縮小し、ロウランドでは、農業は穀価の低落による不況を経験し、炭業や鉄工業は軍需の消滅による打撃を受け、特に造船と海運はアメリカの造船業の競争を受けて苦境に立たされていた⁶⁴⁾。この不景気のなかで十分な収入と雇用を得られなかった手工業者や職人のなかにも、オーストラリアへの移住を志す者がいたのは当然であろう。表中の「不明」の項目の79人もおそらく手工業者や職人だったであろうと考えられているので、合計すると、応募総件数中の約7分の1が手工業者や職人であった。彼らはある程度の資産を有し、渡航費を自弁できた人たちで、そのなかには、たとえばもと軍需品調達庁に馬具を納めていたがオーストラリアに渡り、1823年にホバートで馬具製造業を始めたエディンバラのトマス・スコットのような者がいたのである。職人たちのなかには、渡航費がないために移住できない人たちがいた。オーストラリア到着後の年季奉公と引きかえに無料で職人たちがオーストラリアへ渡航する可能性の有無を職人たちのグループに代わって植民省に問い合わせた人たちもいたが、植民省の答は否定的だったらしい⁶⁵⁾。そこでリースの海運業界では1820年から何らかの方策——多分、1824年からオーストラリア会社が行なったのと同じ方策、すなわち、現地到着後に現金か労働で船賃を会社に返済するか、あるいはオーストラリア在住の入植者で労働力を必要とする人が船賃を立て替え、移住する職人はその人と年季奉公の契約を結んで無料で渡航する——によって、職人や農業労働者をオーストラリアに送り始めた。オーストラリアまでの船賃は1820年には上級が70ギニ（1ギニは1.05ポンド）、下級が50ギニで、後に各々50ギニと30ギニとされ、1824年には下級が24ギニと値下げされたとは言え、下層階級の人が容易に賄える金額ではなかったのである。1823年にホバートの一雇用主が「今は非常に多くのスコットランド人が毎日到着するので、ただ同然に安く雇うことができる」のを喜んだとすれば⁶⁶⁾、そういった手段で1820年代初めに渡航した労働階級の人々がある程度存在したことは確かである。ハートウエルの推計では1820年代にヴァン・ディーマンズランドに渡米した自由入植者は約4,000人であり⁶⁷⁾、オーストラリア会社が輸送した1万2,000人以上のスコットランド人の大部分はヴァン・ディーマンズ・ランドに上陸したと考えられている。この中に下層階級がどれほど含まれていたかは不明だが、オーストラリア会社の各航海の旅客の5分の3乃至3分の2が上級船客であったことからすれば、この時期に入植者の多数を占めたのは中層階級の人々であったと思われる⁶⁸⁾。その結果、1820年代末になると労働力の不足が訴えられるようになった。流刑囚を入植者に割り当てる制度はあったが、極端な若年と老齢や盲目等の身体障害や病弱のために全く役に立たない者が少なからずおり、しかもかなりの数の囚人が公共事業のために必要であり、また重い刑罰の者を直ちに使役に出すことができなかったので、多くの流刑囚を入植者に割り当てることはできなかった⁶⁹⁾。したがって1827年から1830年代半ばまで、流刑囚の割り当てを希望して申し込んだ者の数は実際に割り当てられた囚人の数の2倍に達したのである⁷⁰⁾。囚人労働が必要を満たし得ず、しかも十分な労働の供給がオーストラ

リア経済の発展を促進する見込みがあったので、イギリス本国政府は何らかの手段で下層階級に補助を与えてオーストラリアに移住させ、併せて国内の過剰人口問題を緩和しようとした。結局、ウエイクフィールドの考えの影響を強く受けて、オーストラリアの土地を貸与することをやめて売却し、その収入を移民計画に利用することとされ、様々の形の補助金が案出されると共に、渡航する船賃も1830年代には下級船客は18乃至20ポンドへと引き下げられたので、下層階級の人々のオーストラリア移住が増加した。1825年から1854年までのイギリスからオーストラリアへの移住者数を5年ごとに合計すると、1825—29年=5,175人、1830—34年=1万3,429人、1835—39年=3万9,845人、1840—44年=5万5,340人、1845—49年=6万1,239人、1850—54年=2万4,218人となっている⁷¹⁾。しかし、スコットランドでは1837年にエリオット T.F. Eliot が移民監督局長官 Agent General for Emigration になるまで、オーストラリアへの移住を政府が補助する制度はうまく作用しなかった。というのは、ロンドン移住委員会がロンドンの海運業関係者に牛耳られて、移民輸送の利益をスコットランドの海運業者に割愛することを吝んだからであった。ロンドンの中央政府のスコットランドに対する差別的処遇はスコットランドの人々の常に不満とするところであるが、オーストラリアへの移住希望者の取り扱いに関してもロンドンの関係当局は早くから非協力的だったと言われている⁷²⁾。従って1832年から1837年までの6年間にスコットランドからオーストラリアへ移住した2,052人のうち、政府の補助を得て渡った者は4分の1にも達しなかったであろうと考えられている⁷³⁾。ところが人口が増加し続けたハイランドでは⁷⁴⁾、1835年以來の馬鈴薯の不作、陸軍の縮小による雇用の喪失、漁業の不振、1836年から38年のスコットランド全般の不況、等の影響で甚しい窮状に陥った。その最も早い打開策は移民であったが、人々はあまりにも窮迫して、アメリカへの比較的安価な渡航費すら弁じることができなかった。1832年以來、植民省で移住補助行政を担当してきたエリオットが、まさにこの時に移民監督局長官に任命されて、ロンドン移住委員会を解散し、連合王国内のどの地域にも公平に、人口に比例して政府の船を提供してオーストラリアへの移住を補助する政策を始めたのであった。エリオットは既に1834年に政府の移住監督官をグリーンockとリースに一名ずつ配したが、1836年にニュー・サウス・ウェイルズの総督バーク Sir Richard Bourke が海軍の軍医ボイタ Charles Boyter を植民地政府移民監督官 Colonial Emigration Agent として任命し、スコットランドにおける移住補助政策の遂行にあたらせるに及び、エリオットとボイタの連繋よろしきを得て、1837年以降にスコットランドからの移民が急増したのである。すなわち、1833年にはスコットランドの港からオーストラリアへ向かった人がイギリスのオーストラリアへの移民中に占めた比率は15分の1乃至16分の1で、人数は253人であり、1834年には134人、1836年には114人と減少したが、1837年には1,254人と激増し、1838年には3,215人、というように1841年まで増加していった。1842—3年にイギリスの経済は甚しい不況に陥ったが、オーストラリアの経済も危機的状況を呈

したので、イギリスからの植民が1842年から減少し、更に1840年代中期のイギリス本国における鉄道建設ブームによる労働力需要の増大が移民を減少させ、移民の数は1848—9年に英国基幹産業が不況に陥るまで低水準に留まった。スコットランドからオーストラリアへの移民は1846年には3人にすぎなかった⁷⁴⁾。1852年の金鉱の発見に起因するオーストラリア移民の激増以前において、スコットランドからオーストラリアへの移住が最も多かった1837—46年の10年間にオーストラリアに渡ったスコットランド人は約1万2,000人で、この時期に渡豪した全植民者の約6分の1であった⁷⁵⁾。そのうち本国政府か植民地政府のいずれかの補助を受けた者は約1万人であったが、スコットランドからの移住を1837—42年の時期について示した数字によると、その総数は1万人で、補助を受けなかった者1,500人、本国政府の補助を受けた者5,200人、植民地政府の補助制度によった者3,300人であった。植民地政府の補助制度を利用して1838年から42年までに入植したスコットランド人は、同じ期間にその制度によって移住した全入植者の10分の1乃至9分の1であった。補助を受けて入植した者は、すべてではなかったとしても⁷⁶⁾、大部分は労働階級であったが、その中に含まれた熟練労働者と牧羊熟練労働者とも言うべき羊飼いとが全人員に占めた比率は、アイルランド人やイングランド人の場合より高かった。たとえば1837年にポートランド Portland 号で出航した253人のスコットランド人の中には、8人の羊飼いと5人の自称「農場経営者」、3人の教師の外に、工業に関する者41人、建築・木工に関する者24人、靴や服に関する者13人、馬具1人、植字工1人、計80人の熟練労働者がいたのに対して、1841年にシドニーにジョン・レニック John Renwick 号で到着した典型的なアイルランド人の移民集団211人の中に含まれていた熟練労働者は大工と鍛冶工の計3人のみで、他はすべて不熟練労働者だったのである⁷⁷⁾。熟練労働者の賃金は不熟練労働者の賃金の3倍以上にもなったから⁷⁸⁾、後に「この諸植民地でかねを儲ける者はたいていスコットランド人で、儲けないのはおおかたアイルランド人だ⁷⁸⁾」という状況が生じた理由の一つはここにあったのかもしれない。オーストラリアで移民を労働力として必要とした人々は、本国政府が植民地の移住援助制度を利用してオーストラリアへ貧民を送っていると非難し⁸⁰⁾、スコットランドからの移民のなかにもスコットランド社会の屑が来たと言われた人——多分、チショルム Alexander and Caroline Chisholm 夫妻がシドニーで見た英語も話せず職もなかったハイランド出身者のような人——がいたりしたが⁸¹⁾、他方、スコットランドのハイランド貧民救済のための諸委員会の委員らは、オーストラリアへの移民団の組織者がハイランドの住民の精粹を掬い取り、貧窮して無気力な者や老齢で窮迫した者のみを残していくことに抗議しているのである⁸²⁾。ちなみに補助を受けずに1838年から43年の間に移住した人のなかにもスコットランド人が占めた比率は約4分の1であった⁸⁴⁾。要するに、この時期においてもスコットランドからの移民はイングランドやアイルランドからの移民に対して、比較的に多くの中層階級と熟練労働者によって構成されていたと言えるであろう。1830年代のニュー・サ

ウスウ・エイルズにおけるプレスビテリアン教団の諸教会の会衆の平均的構成は、農場経営者が47.7パーセント、熟練労働者が21.2パーセント、不熟練労働者が9.4パーセント、専門職が6.1パーセントであり、シドニー内のみに限ってみると熟練労働者が54.7パーセントを占めていた⁸⁵⁾。おそらく19世紀前半のオーストラリアの社会の諸階級の各々において、多かれ少なかれ影響力をもち得た人々の数は、イングランド出身の植民者の半数が中層階級と熟練職人だった場合にイングランド人とスコットランド人はほぼ同数であったろうが、現実には多分スコットランド人の方がイングランド人より人数が多く、アイルランド人は少数者だったであろう。従って1859年のメルボルンはウイリアム・ケリをして「新鮮な空気を除けば周囲のあらゆるものを通してスコットランドを想起」せしめたのである⁸⁶⁾。こうして1880年代のオーストラリアで、投資会社の4分の3がスコットランドに起源をもつか、スコットランド人によって創始されたか、あるいはスコットランドの方式で始められたものである⁸⁷⁾という状況を現出する基盤の一つは、19世紀中期までに形成されていたのである。

4. 19世紀前半におけるスコットランド人のオーストラリア投資の端緒的活動⁸⁸⁾

スコットランド在住者の資本がまとまってオーストラリアにおけるひとつの事業に初めて投下された機会は1822年のエディンバラ・リース・オーストラリア会社 The Australian Company of Edinburgh and Leith の創業であった。これは1820年から22年にかけてリースから8隻の船がオーストラリアへの移住者を乗せて出航し、1822年には最初の3隻で移住した人々の書信が故国に届けられたことに刺激されて発起されたと言えるかもしれない。すなわち、1820年にヨークシャの海運業者のディクスン James Dixon がスケルトン Skeleton 号でオーストラリアへ移住する船客を十分に集めるのに成功すると、リースの船舶ブローカーのブロードフット John Broadfoot がイングランドの船主の船を臨時にチャーターして5隻の船を仕立て、1821年と22年にスコットランド人の移民をオーストラリアへ送ったが、リースの葡萄酒商兼船主のワイルド James Wyld、鉄工業者のアングラス John Anderson、皮革商のアレグザンダ Forrest Alexander の3人はオーストラリア貿易の将来性に着目して、リースとオーストラリア植民地の間に定期航路を開設して旅客と貨物の輸送を行なう会社の発起を計画したのである。株価は100ポンドで、公称資本金約13万8,000ポンド、その半額の約7万ポンドが払い込まれた。株主の多くはエディンバラを中心とする地域の商工業経営者と法律家であり、131人の株主のなかにはこの地の重要な企業——銀行、保険、海運、鉄工・ガラス・麻織物等の製造業等——の取締役が多数おり、1820年代中期に彼らが占めていたそのポストの数は100以上に達した。マックミランは、1825年に創始されたヴァン・ディーマンズ・ランド・カンパニーがイングランド西部の織物製造業者の運動だったのに比して、このオーストラリア会社はもっと多様な利害関係者による運動だったと述べて

いる。投資家たちが高い収益を期待したのはもちろんだが、船主たちは新しい貿易航路を求め、工業経営者たちは新しい市場の開拓を望んだのであった。同社は1823年から31年までの9年間に664人の乗客をオーストラリアに運んだ。乗客輸送は1823年から25年までの3年間は好調で毎年100名を超したが、1826年と27年は各々51名と39名となり、同社の船の一航海あたり平均乗客数は45名となった。乗客の約5分の3乃至3分の2は上級船客で、一航海あたりの旅客運賃の平均収入は約2,000ポンドにすぎなかった。従って同社が利益をあげるためには貨物の輸送によらなければならなかったのである。1823年から30年までの間に同社の船は平均して毎年2回オーストラリアに到着し、総計約6,000トンの貨物をホバートとシドニーに運んだ。この外に同社がチャーターした別の船によって同社の代理店に運ばれた貨物もあったので、同社が取扱った貨物は同じ時期にスコットランドからオーストラリアに輸出された商品の4分の3以上に相当したであろうと考えられている。ところで1823年から1830年までの8年間にスコットランドの船でホバートに送られた貨物は9,925トンであり、その他のイギリス船で送られた貨物は2,729トンであったから、スコットランドとイングランドの保有船舶数の比が1対5であったことを考慮すると、これはヴァン・ディーマンズ・ランドにおけるスコットランド人の著しい商業活動を示したものだと言えよう。1825年頃のヴァン・ディーマンズ・ランドでは、商人の大多数がスコットランド人だったと言われている。スコットランドからの輸出で最も多くの量と価値とを占めたのは繊維製品、銃砲等を含む鉄製品、農機具、火薬、ペンキ、皮製品、帆布、ラム等の酒類で、そのほか様々の食品、硝子、陶器、蠟燭、石鹼、紙等の日用品、書籍、茶、煙草等の再輸出品等、多様な商品でその多くはスコットランドで生産されたものであった。これらの商品のオーストラリアでの価格はイングランドでの価格の60乃至100パーセント割高だったので1823—25年には相当の利潤をあげて、同社の株は1825年には110ポンドで売買された。しかし、復路に本国にもたらず商品の欠如が営業上の問題であった。1820年代末には羊毛の生産はまだ限られたもので、1828年にニュー・サウス・ウェイルズから輸出された羊毛は400トンで、同社のどの船でも1隻で容易に積載できる量であった。しかもスコットランドでは、1824—25年の会社発起マニアで生じた過剰な投機のけっか1826年に株価が崩落し、1826—27年の不作と相まって、経済は不況に陥り、その影響で1820年以来低迷した海運業も不況が一層深刻となった。船主たちは用船の機会を求め、イギリスからオーストラリアへの流刑囚や輸出品を低廉な運賃で輸送する船が増加して植民地にはスコットランドからの輸出品が過剰に送り込まれ、船舶間で復路の貨物を集める競争も激しくなった。ちなみにイギリスからシドニーに入港した船舶の数は1826年の33隻、合計1万1,848トンであったのが1829年には62隻2万1,963トンと倍増している。従って、オーストラリア会社のポートランド号は1826—27年に積荷を求めて5か月近くもシドニーに碇泊し、同社の他の船も1827年頃には平均して4か月をオーストラリアで過ごしたのであった。会社の発起人たちは、スコット

ランドからの輸出品の対価として現金のほか植民地の産物、例えば小麦、鯨油、鯨骨、海豹油、海豹の皮、大麻、亜麻、樹皮、樹皮の抽出物、羊毛、ホップ、煙草等を受け取り、それを本国内で売却して利益をあげる予定だったが、それらの物産が十分になく、会社の船はバタヴィア、マドラス、カルカッタ、マニラ等に帰路に寄港して積荷を求めたり、ホバートとシドニー間で小麦、馬鈴薯、羊毛等の輸送を行なったりして利益を得ようとした。他方、植民地の物産が十分でも、スコットランドでそれに対する需要が不足したために帰路に貨物を満載しない場合もあった。1825年以降、植民地の物産のイギリスでの販売価格が低下し、価値の高い植民地物産を復路の貨物として集荷する競争が激化してその集荷が困難となったので、会社は輸出品の代価として植民地の物産を受け取る方針を変更していった。しかし、本国に輸入して十分な利潤を得られる商品を復路の貨物として見出せなかったことは、輸出と輸入の両面からの利潤を期待して発起された会社にとって致命的であった。

結局、オーストラリアの物産のイギリスでの販売価格の低落、海運業者の競争の激化による運賃の低下、船舶過剰に起因する復路の貨物の欠如が主たる原因でエディンバラ・リース・オーストラリア会社は1831年に廃業し、船舶は競売に付されたのであった。マックミランはスコットランド出身のシドニーの商人の言葉を借りて、同社の目論見が20年早過ぎたと述べている。同社は短命であったが、その活動によりスコットランドからオーストラリアへの移住が持続、促進され、また、ヴァン・デーマンズ・ランドとニュー・サウス・ウェイルズにおけるスコットランド人の影響力が強化されたと言えよう。スコットランドから同社によりホバートに派遣されて1825年から31年まで同社の代理人を勤めたチャールズ・マクララン Charles McLachlan は1827年に創始された職工学院の会計監査役、1828年にヴァン・デーマンズ・ランド・バンクの取締役、1829年にタスマニア商業会議所の創始者の一員、1832年にヴァン・デーマンズ・ランド生命保険会社の発起人の1人となり、また1828年に治安判事、1833年には立法議会の議員に任命されており、同じく同社の代理人として1825年から1829年までシドニーに派遣されたスコット Elis M. Scott はニュー・サウス・ウェイルズ銀行の危機を救って1826年に同銀行の取締役となり、1828年のシドニー商業会議所設立者の一員となっている。

エディンバラ・リース・オーストラリア会社が失敗し、1830年代初期のスコットランドではオーストラリアに対する関心が一時薄れたが、1830年代中期から再びその関心が高まり、ラング John Dunmore Lang, ウォー John Waugh, ウォーカ Thomas Walker, マジソン, John Matheson, ジョンストン J.G. Johnston, スコット Theodore Scott, マシュー Patrick Matthew, カーマイケル Henry Carmichael, ラッセル Alexander Russell, ジェイムスン R.G. Jameson 等の著者が1836年から41年にかけてオーストラリアへの植民と投資を促進する内容の書物を公刊し⁸⁹⁾、オーストラリアに対する関心が再び強まり、1838年以降には前述のエリオット

とボイタの尽力によって、ハイランドからの移民も増加した。おりしもスコットランドでは、イングランドに一步おくれで開始した産業革命がイングランド以上の速さで進行し、1830年代中頃には熱風炉の技術革新を経験した鉄工業を中心として産業革命の重要な段階に達しており、スコットランドはイングランドと並んで世界の工場になりつつあった。その産業構造の変化は、ハイランドの下層階級を海外へ移住させたばかりでなく、著しく成長した経済の中で蓄積された資本の投下先をも海外に求めさせたのである。キャメロンは「上昇を続ける輸出黒字によって、スコットランドの投資家は全世界にわたって、新しい国の開発に貢献することができた。スコットランドの後進的な家計経済から先導的な工業経済への進展は、同時代のイングランドにおける産業革命よりも、一段と目醒ましいものでさえあった」と述べている⁹⁰⁾。スコットランド東北に位置するアバディーンを中心とする地域もこの発展に取り残されることなく、農業改良、特に肉牛の肥育と輸出が盛んになり、1845年頃には人口の25パーセント、1万2,000人以上が亜麻、綿、羊毛の繊維産業に従事し、1,000人以上の人が鉄・造船・機械の諸工業に従事して1830年から40年までに、建艦数は12倍、建造した船の総トン数は20倍に達した。その他、紙、綱、等の地場産業、鮭・捕鯨等の漁業、花崗岩の採掘・加工が行なわれ、1841年頃にはアバディーン市の人口の32パーセントが商工業に、29パーセントが農業に従事していた。また、アバディーン市はスコットランド北半の金融・保険業の一中心地で、市内には4つの支店も含めて7つの銀行、6つの本店を含めて39の保険会社を数えた。この地域の経済発展により人々の間に資本の蓄積が生じたことは明らかで、その資本を投資するための会社の発起がこの地方の商人と法律家によって企画されたのであった。

ところでイングランドでもスコットランドでも、アトニー attorney とかソリシタ solicitor (スコットランドではアドヴォキト advocate と呼ばれる) と呼ばれる法律家は中世から地主貴族や郷紳の所領の財産目録と、借地農が納入する義務を負っている地代や賦役のリストの作成、土地売買の仲介、金銭貸借に伴う法律的手続きや事務処理を行ない、18世紀にはそういった業務が大部分のソリシタの主要な活動となっており⁹¹⁾、19世紀には彼らは更に会社の株や国債の売買の仲介業務にも手を伸ばすようになっていた。スコットランドのソリシタは特にこの面での活動が著しく、銀行が地方に業務を広げたとき各地のソリシタが代理人として選ばれたことが多かったのである⁹²⁾。アバディーン市の法律家協会 Faculty of Advocates は1841年に142人のソリシタを擁していた。1839年に設立されたノースブリティッシュ・オーストラレイション会社の発起の中心的人物であるアンダスン Alexander Anderson とジョップ Alexander Jopp もソリシタで、アンダスンはスコットランド北部銀行 North of Scotland Bank とイリノイ投資銀行の発起人で19世紀スコットランド北部の財界で最も卓越した有力者であって幾つもの会社の経営に関与し、ジョップもスコットランド北部銀行、アバディーン商事会社 Aberdeen Commercial

Company アバディーン・ガス燈会社の取締役, ロイヤル・エクスチェンジ保険会社 Royal Exchange Assurance Company の代理人を兼任し, 所領を有する郷紳であった。ノース・ブリティッシュ・オーストラレイション会社の経営委員会は9人の委員で構成され, そのうちの6人がソリシタであった。同社はオーストラリアでの不動産投資を主たる業務とすることにし, 資本金5万ポンド, 1株5ポンドで1万株に分割された。同社は1839年末にはシドニーで転売または農牧業経営のための土地購入に着手し, 1840年には1株1ポンドで1万株の増資を行なった。しかし, 1830年代末の土地投機熱が冷め, 1840年代初期に不況が到来すると, 同社が購入した土地の地価も植民地の諸銀行の株価も暴落して, 1844年に会社の閉鎖も考えられたが, ライバル会社であるスコティッシュ・オーストラリア投資会社の融資で危機を凌ぎ, 1856年の株式会社法の下に会社登記を行なっている。その時に商務省に提出された株主名簿では, 創業時からの株主であるジョブ家が5ポンド株を5,511株, バーネット Newell Burnett が4,000株, チャーマズ David Chalmers が400株を保有していた。業績のあまり振わなかった同社の営業を継続せしめたのは, これらの大株主の財力だったであろうと思われる。

この会社に触発されて創始され, 著しい成果を挙げたのはスコティッシュ・オーストラリア投資会社 Scottish Australian Investment Company であった。これは, 北米投資会社 North American Investment Company (1840年初期は Galena Company) とアバディーン海上保険会社とを発起し, アバディーン・タウン・アンド・カウンティ・バンクとアバディーン火災・生命保険会社の取締役を勤めていたソリシタのストロナク Alexanden Stronach を中心として創始され, 1株1ポンドで公称資本金10万ポンド, 払い込み資本5万2,000ポンドで1840年に営業を開始した⁹³⁾。この会社でも14人の常任取締役のうち8人がソリシタであった。株主では55人の商人, 30人の法律家, 22人の医師が顕著な職業集団である。同社の発起書では, 動産・不動産の売買, 金融, 保険, その他多岐にわたる営業項目が挙げられていたが, 1841年にシドニーで営業を開始した代理人のモアヘッド Robert Morehead は, 賢明にも抵当貸付に重点を置いた。彼がシドニーに到着した1841年から43年には, イギリス本国の不況に起因する羊毛価格の下落を契機として, オーストラリアはそれ以前の数年間の好景気と投機との反動で金融危機に見舞われ⁹⁴⁾最悪の経済状態に陥っていた⁹⁵⁾。これは抵当貸付を行なうには最も良い時期であり, マックミランは「同社の当初の繁昌は, シドニーの商人と投機師たちの破滅と窮迫した入植者たちの財政困難との上に築かれた」と述べている。同社より遙かに巨額の資本金をもって同社より1年おくれてこの地で営業を開始したところの, ロンドンに本拠を置く2つの会社 The British Colonial Bank and Loan Company of London と The Australian Trust Company も各々順当に利益をあげ, 特に後者はこの3つの貸付会社の筆頭に位置したが, スコットランドの会社は他の2社が行なわなかった第2抵当への貸付も行なって利益をあげ, 営業開始後6か月間の利益が14乃至15パ

ーセントに達した。ちなみに同社の利率は12.5パーセントで他の2社のそれは10パーセントであった⁹⁶⁾。競争会社のなかで最も高い利子を徴しながら他の会社と競争できたのは代理人モアヘッドの手腕に負うところが大きであったが、それと同時に重要だったのは、彼が多様な事業活動を行なうことを委ねられたことと、彼を拘束する取締役会が現地に存在しなかったことである。この点、他の2社では株主に多くのオーストラリア在住者がいて現地に取締役会が設けられ、それが営業の助けとなるどころか却って妨げにさえなったのと比べて⁹⁷⁾、スコットランドの会社は有利であった。ところで、1841—3年の不況が抵当貸付業務に利したことは既に述べたが、他方、不況のなかで、債務者の立場に立たされた植民地住民たちのなかには貸付業者に対する反感が生じ、ウェントワースを中心とする人々が、高利を禁止して法定利率を4パーセントとし、過去に遡及して適用するように植民地政府に求めた。諸会社の代表者のなかでこれに対する反論を公開したのはモアヘッドのみで、彼は資本家が最も高い市場に商品を送るのは経済理論の当然であり、高利を求めて投資するのを非難することは、商業活動全体の根源を否定することであり、そういった高利禁止法案の背後にある「債務者集団」よりも、むしろそういった措置で被害を受ける債権者こそ同情に値するであろうと述べ、オーストラリアの発展のために零細な資力の大衆が投資しており、「多くの人が会社の株を買うために、営々と労苦してかねを稼いできた。そのなかには婦人もいれば、逆境にあって僅かな収入の増加でも必要な人がいるであろう」と書いた⁹⁸⁾。論争の結果、妥協の産物として過去に遡及しないで公定利率を8パーセントとする法案が植民地の立法議会で1票の差で通過し、総督のギブスは本国政府の承認を得るために同法案の制定を留保したが⁹⁹⁾、植民地の不況が1844年に回復し始め、植民省のスタンリ卿が同法案を放置しているうちに、高利に関するこの論争は自然消滅した。

植民地の景気が回復するとスコティッシュ・オーストラリア投資会社は羊毛、小麦等の生産物の次期の収穫高を担保とする貸付や為替取引、諸都市内の不動産の所有、大規模な牧羊経営へと手を広げ、代理店がロンドン、リヴァプール、エディンバラ、グラスゴウ、アデライドにも設けられ、1853年に本店がロンドンに移されたのであった。こうしてスコティッシュ・オーストラリア投資会社はスコットランド在住の人々がスコットランドにある会社を通じてオーストラリアへ投資する端緒を開き、この会社の成功は、貯蓄性向の強いスコットランドの大衆の資本をその後も引き続きオーストラリア植民地へ投資させる糸口となったのである。マックミランは、1841年から46年にわたる同社の事業の成功の結果、次の30年間に多数のスコットランドの牧畜会社と投資会社がオーストラリアとニュージーランドで営業するようになったと述べている。1880年代になるとオーストラリアの牧羊、抵当、投資に関連するすべての会社の有価証券の3分の2以上がスコットランド人によって保有されるようになっていたという状況の基礎は¹⁰⁰⁾、同社によって築かれたと言っても過言ではないであろう。

5. 結 語

前述したように19世紀後半のオーストラリアではスコットランド人の影響力が連合王国の人口中にスコットランドの人口が占めた比率の割にも、オーストラリアの人口中にスコットランド出身者が占めた比率の割にも大きかったと思われる。スコットランドからの移民の成功率が高かったのはなぜか、その理由の若干を述べて、19世紀前半の蘇豪関係についてのこの小論の結びに代える。

まず考えられるのはスコットランド人の信奉するカルヴィニズムの影響であろう。カルヴィニズムの倫理と資本主義の精神との関連は経験的な事実であったとスコットランドのカルヴィニズムと資本主義の発展に関して研究したゴードン・マーシャルは述べている。彼は17世紀末のスコットランドのジェイムズ・ドナルスン James Donaldson の著書『確かな成功術』The Undoubted Art of Thriving (1700) が勧めたこと——懸命な働きと誠実な努力によって自己の利益の増殖を計ること、のらくらしめないこと、帳簿を正確に記帳して絶えずの確に残高を把握すること、取引開始前に市場の状態を合理的に評価すること、支出が収入を超過しないようにすること——は、すべて近代資本主義の精神と合致するものだと述べている¹⁰¹⁾。なるほどスコットランド人はオーストラリアでも定評に違わず儉約家であるとの観察がある。たとえば1850年代のヴィクトリアで成功したスコットランド人はイングランド人より消費することが遙かに少なく、銀行に金を貯め込んで有頂点になっている、との記述がある¹⁰²⁾。しかし、前述の規範はスコットランド人の専有したものでなく、アイルランド出身の多くの成功した農場経営者にも見られた徳目だったとも言われている¹⁰³⁾。マサイアスは、イングランドに移動したアイルランド人が伝統的にイングランド人よりよく働いたと、アダム・スミスを典拠にして述べている¹⁰⁴⁾。もしそうであれば、スコットランドから来たオーストラリア移民の人口に不均合に大きな成功は、宗教的理由に付け加えて、何か外の説明をも要するであろう。

まず第に、初期の流刑地時代から19世紀半ばまで、長い間スコットランドの連隊が駐屯軍としてオーストラリアに派遣され、その将校たちが入植者として比較的広い土地を貸与されて定住したことが挙げられよう。また、19世紀の20年代と30年代にオーストラリアへ移住したスコットランド人の多くが、農業なり商業なりの経営を志す中層階級の人々であったことも重要である。1836年に建設されたサウス・オーストラリア植民地では、入植者や投資家のなかにスコットランド出身の中層階級の人々が卓越し、この地方の経済発展の初期の段階を支配したと言われている¹⁰⁵⁾。疑いもなく、植民地開拓の初期においては、早く良い土地を占拠した者が有利であったに違いないが、更に言えば、そこで成功するには立地条件の特質を判別する力と、経営が軌道に乗るまでの生活を支える気力と資力とが必要だった。スコットランド人として最初のオーストラ

リア定住者となった多くの将校と役人たちも、1820年代と30年代に「失意のうちにはなく希望に燃えて¹⁰⁶⁾」渡豪したと言われるスコットランドの中層階級の人々も、最初の入植者としてまさに適格だったと言える。そして最初の入植者たちは次の入植者の培養基ともなった。この場合にスコティッシュ・コネクションが重要だった。スクオットィングは、1827年にダーリング総督によって牧羊の免許が牧羊経営者に与えられた時に始まったが¹⁰⁷⁾、19世紀中葉のスコットランド人のスクオッタの多くは、スコットランド出身の同胞の牧場で働き、貯蓄して入植の権利を買い、勤勉と洞察力とをもって牧羊に成功した人たちであった。リチャーズはその一例としてジョン・ピータの成功を述べている。ピータはスコットランドの富裕な農場経営者の長男であったが、冒険心やみ難く、父から受けた50ポンドの金を携えて1833年にニュー・サウス・ウェイルズに渡り、スコットランド人に雇われて牧場の管理と監督を委ねられ、遂に年収4万ポンドをあげるに至ったという¹⁰⁸⁾。こうした入植者育成の過程は、スコットランド出身者の入植の地域的集中を招いた。たとえば19世紀前半のヴィクトリア植民地の西部地域では開拓者の3分の2がスコットランド人となっていたのである¹⁰⁹⁾。彼らの大部分の前身はロウランドの農場経営者であった。

このような成功談は中層階級の出身者のみに限られなかった。リチャーズがジョンストンの著書から引用している1820年代の例では、農場の使用人 *farm servant* として来た男が、初めは5ポンドの金も持たずに働き始めたのに、15年後には年収1万5,000ポンドの農場経営者になっていた。ニュー・イングランドの一地域ウオロモンビ *Wollomombi* もスコットランドの移民が集中した地域で、初期の入植者の少なくとも5分の4はハイランドから来た人たちであったが、彼らの多くは1830年代と40年代に定住した大スクオッタに牧羊労働者として雇用された後に監督となり、遂に自ら経営者になったのであった¹¹¹⁾。スコットランドからの移民の高い成功率の第2の理由は、スコットランドからの労働階級の移民のなかに、農・牧業の技術も含めて熟練のある労働者の占めた比率が、アイルランドやイングランドからの労働階級の移民の場合より大だったことであると言えよう。農・牧業、特に牧羊に熟練した労働者の昇進と致富の道はいま述べたとおりだが、それ以外の職業においても、熟練労働者の賃金は不熟練労働者の賃金の2倍ないし3倍だったのである。労働階級の移民のなかに不熟練労働者を最も多く擁したのはアイルランドからの移民であった。オーストラリアでかねを稼ぐのはスコットランド人で、そうでないのはアイルランド人だというトロロプの言葉は、故なきことではなかった。

しかし、スコットランドからの移民について、熟練労働者はたいいてい南アフリカとアメリカ合衆国へ行き、不熟練労働者はオーストラリアとカナダへ行ったとのキャンベルの言葉がある¹¹²⁾。リチャーズも、世紀中葉以降になると、スコットランドからの移民の大部分が家事奉公人と一般労働者になったと述べている¹¹³⁾。それでもなおスコットランド人の移民を良質な労働力ならしめた要因があった。それは衆知のことであるが、スコットランドにおける教育の普及であった。

1834年のイングランドでは工場労働者の86パーセントが読むことができたのに対して、スコットランドの工場では96パーセントの労働者が読むことができた¹¹⁴⁾。1839年の戸籍庁長官の識字率に関する報告では、婚姻届けに自分の名前を署名できた男はロンドンで88パーセント、イングランドとウェイルズの全国平均では67パーセントであった¹¹⁵⁾。ハートウエルによれば、識字率は一般的に都市部の方が農村より高かったのである¹¹⁶⁾。ところがスコットランドでは、ハイランドを除けば、農村の方が都市部より識字率が高かった。都市部の教育水準は産業革命の中で低下したと考えられている。1861年から70年の期間に婚姻届けに自分の名を署名した男は、ハイランド地方では76パーセント、北部諸州では93.7パーセント、ロウランド諸州では95.9パーセント、東部工業諸州では91.4パーセント、西部工業諸州では85.4パーセントを占めた¹¹⁷⁾。スコットランドの教区学校は教区の財政的負担と生徒の親の授業料負担の両方で運営されたので良質の教員を確保でき、その教育内容はイングランドの一般的初等学校に優るものであったから、スコットランド人とイングランド人の庶民の一般的教育水準の差は、前記の数字が示す以上のものだったかもしれない。スコットランド人一般の高い教育水準は、新天地で新しい技術を逸早く習得させ、同郷からの入植者の間に拡散させ、採用させたのであった¹¹⁸⁾。更に、スコットランドの大学がイングランドの大学より中層階級に対して開かれたものであったこともよく知られている¹¹⁹⁾。これらのことは、スコットランド人総体の人的資源としての力に厚みをもたらしたと言えるであろう。牧羊業や商工業のほか、政治、教育、科学、ジャーナリズム、宗教、芸術等、様々の分野でオーストラリアに移住したスコットランド人は活躍した。一例を挙げると、クィーンズランドの植民地政府の最初の50年間に政務を執った25内閣のうち、12内閣の首班はスコットランドの出身であり¹²⁰⁾、1859年から1900年までのヴィクトリア植民地議会議員691名中の約30パーセントはスコットランドの出身者であった¹²¹⁾。最後にスコットランドのソリシタの演じた役割に言及しなければならない。彼らが19世紀に会社の株や国債の売買の仲介業務を行ない、オーストラリアへの投資会社の発起にも重要な役割を演じたことは前に述べたが、スコットランドの各地に散在したソリシタは、オーストラリアの投資会社の公認の代理人となった同業のソリシタから株式発行の広告を受けて地方の投資家に投資を勧め、投資家の代理人となって広告の送付元である会社の公認代理人のソリシタに投資金を送金した。オーストラリアの牧羊業関係の投資会社にこの経路で調達された資本は、1880年のオーストラリアの借款総額の40パーセントにも達し、この時期のオーストラリアには、英国の海外投資総計の20ないし30パーセントが向けられていたから、この額は著しいものだったとベイリは述べている¹²²⁾。1口5ポンドといった零細な投資家の資金をスコットランド全域から集めたソリシタ同業者間の営業・情報網が、実に、スコットランドの資本を大量にオーストラリアに投資させるのに与って力があつた¹²³⁾。しかし、ソリシタがいくら勧めても、スコットランドの人々の間にオーストラリアへの好感がなければ大量の資金の動

員は不可能だったであろう。結局、これも良質の人的資源から成ったスコットランド移民のそれまでの成功があったればこそ、実現したことだったのである。

注

- 1) *Despatch from Governor Sir Richard Bourke, K.C. B., to Mr. Secretary Stanley*, Sydney, 30 September 1833, in *Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Colonies Australia Vol. 5* (1970), p. 11. 1911年のセンサスによると、この時にオーストラリア在住で連合王国に出生した者は僅か59万1,000人であったが、そのうちの60.7パーセントはイングランドとウェイルズの出身、23.6パーセントはアイルランドの出身で、スコットランドの出身者は15.7パーセントであった。Clarence H. Northcott, *Australian Social Development* (1918), p. 34.
- 2) 'Scottish Capital Abroad', in *Blackwood's Edinburgh Magazine*, Oct. 1884, p. 469 quoted in David S. Macmillan, *Scotland and Australia 1788—1850, Emigration, Commerce and Investment* (1967), p. 368.
- 3) C.E. Carrington, *The British Overseas, Exploits of a Nation of Shopkeepers* (1950), p. 208.
- 4) M.W. Flinn, *Origins of the Industrial Revolution* (1966), p. 36.
- 5) 小松芳喬『鉄道の生誕とイギリスの経済』(1984年) 1頁。
- 6) S.G. & E.O.A. Checkland (ed.), *The Poor Law Report of 1834* (Penguin Books 1974), p. 486.
- 7) 18世紀中期のイングランドとウェイルズでは、人口5,000人以上の都市に住む人口は全体の約5分の1にすぎなかったが、19世紀中期にはその比率は5分の3以上になっていた。B.R. Mitchell and Phillis Deane, *Abstract of British Historical Statistics* (1971), p. 24.
- 8) J.J. Tobias, *Crime and Industrial Society in the Nineteenth Century* (1967) (Penguin Books 1972), p. 42.
- 9) J. Stevenson, 'Food Riots in England 1792—1818' in John Stevenson and Roland Quinault (ed.) *Popular Protest and Public Order: Six Studies in British History, 1790—1920*, (1974) pp. 35—7.
- 10) J.J. Tobias, *op. cit.*, p. 23. 1808年にロミリ Sir Samuel Romilly の提案により、拘摸に対する刑罰は死刑から除外され、その後、極刑に相当とされる犯罪が限定されていき、1861年には4種類に減少され、1957年までこれが続いた。
- 11) John Stevenson, 'Social Control and the Prevention of Riots in England, 1789—1829' in A.P. Donajrodzki (ed.), *Social Control in Nineteenth Century Britain* (1977), p. 46. G.D.H. Cole and Raymond Postgate, *The Common People 1746—1946* (1938) (reprint 1964), p. 188.
- 12) J.J. Tobias, *op. cit.*, p. 233.
- 13) A.G.L. Shaw, *The Economic Development of Australia* (1944) (1964 edition), p. 14.
- 14) Edward Shann, *An Economic History of Australia* (1930) (reprint 1967), pp. 64—65.
- 15) *Parliamentary Papers, 1837—1838 XXII/pp. 5—21, Transportation: Molesworth report* (1838) in David C. Douglas (ed.), *English Historical Documents Vol. XII. (1) 1833—1874* (1956) (1970 reprint), p. 524.
- 16) *Report of the Commissioner of Inquiry, on the State of Agriculture and Trade in the Colony of New South Wales (1823)*, in *Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Colonies Australia Vol. 3* (1970), p. 196.
- 17) Brian Fitzpatrick, *British Imperialism and Australia 1783—1833* (second impression 1971),

- p. 214.
- 18) *Report of the Commissioner of Inquiry into the State of the Colony of New South Wales* (1822) in *Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Colonies Australia Vol. 2* (1968), p. 99.
 - 19) A. G. L. Shaw, *op. cit.*, pp. 45—6.
 - 20) Clarence H. Northcott, *op. cit.*, p. 38.
 - 21) Charles Lamb, *Essays of Elia* (1823) (Everyman's Library 1978), pp. 125—6. 戸川秋骨訳『エリア随筆』(岩波文庫1940年) 267—8頁。
 - 22) Craufurd D. W. Goodwin, *The Image of Australia, British Perception of the Australian Economy from the Eighteenth to the Twentieth Century* (1974), p. 51.
 - 23) 1792年に出航したペロナ号に同乗した最初の自由移民は13人, 1794年は1件, 1798年は5件, 1801年は2件(男女及び児童を合わせて47人)であった。Brian Fitzpatrick, *op. cit.*, pp. 127, 130—1.
 - 24) A. G. L. Shaw, *op. cit.*, p. 23.
 - 25) Clarence H. Northcott, *op. cit.*, p. 271.
 - 26) Patric Colquhoun, *Treatise on the Wealth, Power and Resources of the British Empire in Every Quarter of the World*, (1814), pp. 413—14. Quoted in David S. Macmillan, *Scotland and Australia 1788—1850, Emigration, Commerce and Investment* (1967), p. 26.
 - 27) *Edinburgh Review*, Vol. 32, no 63, p. 47 (1819).
 - 28) J. R. McCulloch, "Emigration", *Edinburgh Review*, 47 (1828), p. 206. quoted in Craufurd D. W. Goodwin, *op. cit.*, p. 7.
 - 29) Brian Fitzpatrick, *op. cit.*, p. 228.
 - 30) John Thomas Bigge, *Report of the Commissioner of Inquiry into the State of the Colony of New South Wales* (1822), in *Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Colonies Australia, Vol. 1* (1968), pp. 158—63.
 - 31) J. T. Bigge, *Report of the Commissioner of Inquiry on the State of Agriculture and Trade in the Colony of New South Wales* (1823), in *Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Colonies Australia, Vol. 3* (1970), p. 134.
 - 32) A. G. L. Shaw and H. D. Nicolson, *Growth and Development in Australia* (1966), p. 20.
 - 33) Clarence H. Northcott, *op. cit.*, p. 45.
 - 34) Sydney Smith, 'New South Wales,' *Edinburgh Review*, 47 (1828) quoted in Craufurd D. W. Goodwin, *op. cit.*, p. 25.
 - 35) Edward Shann, *op. cit.*, p. 88.
 - 36) A. G. L. Shaw, *op. cit.*, p. 31.
 - 37) 1823年にスコットランドから出航したトリトン号の旅客運賃は, 上級船客50ギニ(51.5ポンド)で, 下級船客が30ギニ(31.5ポンド)であった。David S. Macmillan, *op. cit.*, p. 170.
 - 38) A. G. L. Shaw, *op. cit.*, p. 31. 特に土地の貸与は1818年以来, 500ポンド以上の財産の所有者に限るのを原則とした。Ibid., p. 24. この原則はしばしば破られたが, 几帳面な希望者のなかには, 土地貸与の通知を受けながら, 自分の財産が条件を満たさないと考えて辞退した者もいた。David S. Macmillan, *op. cit.*, p. 128.
 - 39) Geoffrey W. Oxley, *Poor Relief in England and Wales* (1974), pp. 118—9.
 - 40) Peter Burroughs, *Britain and Australia 1831—1855 A Study in Imperial Relations and Church Land Administration* (1967), p. 62.
 - 41) *Ibid.*, p. 60.

- 42) David S. Macmillan, *op. cit.*, p. 116.
- 43) Peter Burroughs, *op. cit.*, Appeneix II.
- 44) A. G. L. Shaw, *op. cit.*, p. 42.
- 45) Clarence H. Northcott, *op. cit.*, p. 45.
- 46) A. G. L. Shaw, *op. cit.*, p. 45.
- 47) David S. Macmillan, *op. cit.*, pp. 72—3.
- 48) William Cobbet, *Weekly Register*, June 19, 1924, quoted in Brian Fitzpatrick, *op. cit.*, p. 259.
- 49) Eric Richards, "Australia and the Scottish Connection 1788—1914", in R. A. Cage (ed.), *The Scots Abroad, Labour, Capital. Enterprise 1750—1914* (1985), p. 115.
- 50) David S. Macmillan, *op. cit.*, pp. 38—9.
- 51) David S. Macmillan, *op. cit.*, p. 72.
- 52) Eric Richards, *op. cit.*, p. 117.
- 53) W. D. Rubinstein, 'The Top Wealth-holders of New South Wales, 1817—1939' *Australian Economic History Review* Vol. 20. no. 2 (1980), p. 140.
- 54) David S. Macmillan, *op. cit.*, p. 75.
- 55) *Ibid.*, p. 86.
- 56) *Ibid.*, pp. 79—80.
- 57) R. H. Campbell, *Scotland Since 1707, The Rise of an Industrial Society* (1965), p. 7.
- 58) David S. Macmillan, *op. cit.*, pp. 73—5.
- 59) *Ibid.*, p. 102.
- 60) *Ibid.*, pp. 142—4.
- 61) *Ibid.*, pp. 91—7.
- 62) Eric Richards, *op. cit.*, pp. 120—123.
- 63) David S. Macmillan, 'The Beginning of Scottish Enterprise in Australia', *Business Archives and History Vol. 2, no. 2* (1962), p. 97.
- 64) David S. Macmillan, *Scotland and Australia*, pp. 113—6.
- 65) Eric Richards, *op. cit.*, p. 119.
- 66) R. M. Hartwell, *The Economic Development of Van Diemen's Land, 1820—185* (1954), pp. 67—8.
- 67) David S. Macmillan, *Scotland and Australia*, p. 186—9.
- 68) A. G. L. Shaw, *op. cit.*, p. 36.
- 69) W. A. Sinclair, 'Was Labour Scarce in the 1830s?' *Australian Economic History Review*, Vol. 11, (1971), pp. 116—7.
- 70) Peter Burroughs, *op. cit.*, Appendix II.
- 71) 例えば資産の評価がイングランドの人に対するより厳しかったり、1815年の無料渡航制廃止後もイングランドの人に与えられた特例の無料渡航がスコットランド人には与えられなかったり、1831年に開始された未婚婦人の渡航費の補助が、1834年に改訂されて、スコットランドの港からオーストラリアへ渡る婦人には補助金が与えられないこととなり、希望者はロンドンへ行って移住委員会の審査を受けなければならなくなった。D. S. Macmillan, *op. cit.*, pp. 121—30 and p. 264—7.
- 72) *Ibid.*, p. 269.
- 73) *Ibid.*, pp. 265—6.
- 74) *Ibid.*, p. 271.

- 76) *Ibid.*, p. 302.
- 77) *Ibid.*, p. 291.
- 78) *Copy of a Despatch from Governor Sir Richard Bourke to Lord Glenelg, Enclosure in No. 1. New South Wales, Final Report of the Committee of the Legislative Council on Emigration; and Minutes of Evidence*, p. 23, (Ordered, by the Council, to be printed, 18th September 1835) in *Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Colonies Australia Vol. 5* (1970), p. 111. 植民地政府の税官吏の報告によると、熟練工の賃金は週に30シリングから2ポンド2シリング、不熟練労働者のそれは12乃至14シリングであった。
- 79) Anthony Trollope, *Australia* (1873) (1967 edition), p. 420.
- 80) 荒井政治「オーストラリアの経済開発と英豪関係」, 矢口孝次郎編著『イギリス帝国経済史の研究』(1974年)所収, 105頁。
- 81) Edward Shann, *op. cit.*, p. 158.
- 82) Eric Richards, *op. cit.*, p. 122.
- 83) David S. Macmillan, *op. cit.*, p. 279.
- 84) *Ibid.*, p. 298.
- 85) *Ibid.*, loc. cit.
- 86) William Kelly, *Life in Victoria* (1859), 1, p. 108.
- 87) Eric Richards, *op. cit.*, pp. 144—5.
- 88) この節の記述は、大部分D. S. マックミランの前掲書中の第4章と第9章に基づくものである。
- 89) John Dunmore Lang, *Historical and Statistical Account of New South Wales* (1834), *Transportation and Colonization* (1836); John Waugh, *Three Years Practical Experience as a Settler in New South Wales* (1838); Thomas Walker, *A Month in the Bush of Australia* (1838); John Matheson, *Counsel for Emigrants* (1838); J.G. Johnston, *The Truth: Consisting of Letters from Emigrants to the Australian Colonies* (1839); Theodore Scott, *Description of South Australia* (1839); Patrick Matthew, *Emigration Fields* (1839); Henry Carmichael, *Useful Hints for Emigrants* (1839); Alexander Russell, *Tour Through the Australian Colonies* (1840); R.G. Jameson, *New Zealand, South Australia and New South Wales* (1841).
- 90) Rondo Cameron 'Scotland 1750—1845', in R. Cameron, O. Crisp, H.T. Patrick, R. Tilly, *Banking in the Early Stages of Industrialization* (1967), p. 60. 正田健一郎訳「産業革命と銀行業」(1973年)87頁。
- 91) Edward Hughes, 'The Professions in the Eighteenth Century', in Daniel A. Baugh (ed.), *Aristocratic Government and Society in Eighteenth-Century England* (1975), pp. 189—90.
- 92) J.D. Bailey, 'Australian Borrowing in Scotland in the Nineteenth Century', *The Economic History Review, Second Series, Vol. XII*, (1960), p. 268.
- 93) David S. Macmillan, *The Debtor's War, Scottish Capitalists and the Economic Crisis in Australia 1841—1846* (1960), p. 6.
- 94) 1843年に立法会議 Legislative Council の特別委員会の委員長、ジョン・ダンモア・ラングは、その危機の原因が「法外な利子で主にイングランドの資本家から借りた資金をもって結局は破滅に至る土地と家畜への投機的投資を行ない、それから、過大な利益を期待するという幻想に基づく非現実な繁栄の中での価格の高騰とその後の下落(傍点は筆者)」にあったと、いかにもスコットランド人らしく、述べている。*Report of The Select Committee of the Legislative Council, appointed 8th*

- November 1843 in *British Parliamentary Papers, Colonies Australia, Vol. 7* p. 524.
- 95) ウェントワースは9月1日の立法議会で「港に船なく、都市に商いなく、職人に職なく、資産に価値がない」と述べた。David S. Macmillan *The Debtor's War*, p. 1.
- 96) *Ibid.*, pp. 4—6.
- 97) S. J. Butlin, *Foundations of Australian Monetary System 1788—1851* (1953), p. 310.
- 98) R. A. A. Morehead, *Some Words for and to the Capitalists and Shareholders in Banks and other Moneyed Companies connected with the Colony of New South Wales* (1843), pp. 4—5, quoted Eric Richards, op. cit., p. 134.
- 99) David S. Macmillan, *The Debtor's War*, p. 55.
- 100) Eric Richards, op. cit., p. 146.
- 101) Gordon Marshall, *Presbyteries and Profits, Calvinism and the development of capitalism in Scotland, 1560—1707* (1980), pp. 233—4, 247.
- 102) William Kelly, *Life in Victoria, Vol. 1* (1859), p. 309. quoted in Eric Richards, op. cit., p. 136.
- 103) D. B. Waterson, *Squatter, Selector and Storekeeper, A History of the Darling Downs 1859—93* (1968), pp. 134—6, quoted in Eric Richards, op. cit., p. 139.
- 104) Peter Mathias, *The First Industrial Nation, An Economic History of Britain 1700—1914* (Second edition 1983), p. 179. 小松芳喬監訳「最初の工業国家」(1972年) 209頁。
- 105) Eric Richards, op. cit., p. 123.
- 106) David S. Macmillan, *Scotland and Australia*, p. 188. この点で、この時期のスコットランドからオーストラリアへの移民は、19世紀後半のスコットランドの移民が「海外でのスコットランド人の成功が如何にめざましいものであっても、彼らのスコットランドからの旅立ちには、多くの場合に、故国での失敗から始まった」と言われているのとは異なるようである。R. H. Campbell, 'Scotland', in R. A. Cage (ed.), *The Scots Abroad*, p. 2.
- 107) A. G. L. Shaw, op. cit., p. 33.
- 108) Eric Richards, op. cit., p. 126. (from Paul De Seville, *Tubbo: The Great Peter's Run* (1982).
- 109) Margaret Kiddle, *Men of Yesterday: A Social History of the Western District of Victoria 1834—1890* (1961), p. 14, quoted in Eric Richards, op. cit., p. 130.
- 110) J. G. Johnston, *The Truth: Consisting of Letters from Emigrants to the Australian Colonies* (1839), p. X. Thomas Walker, *A Month in the Bush of Australia* (1838), p. 7. quoted in Eric Richards, op. cit., p. 128.
- 111) Eric Richards, op. cit., p. 137~8.
- 112) R. H. Campbell, op. cit., p. 15.
- 113) Eric Richards, op. cit., p. 135.
- 114) E. G. West, *Education and the Industrial Revolution* (1975), p. 80.
- 115) *Seventh Annual Report of the Registrar General p.p. 1846 (727) XIX 245*, quoted in E. G. West, op. cit, p. 79.
- 116) R. M. Hartwell, *The Industrial Revolution* (1971), p. 238.
- 117) R. D. Anderson, 'Education and the State in Nineteenth-Century Scotland', *The Economic History Review, Second Series Vol. 36* (1983), p. 524.
- 118) Eric Richards, op. cit., p. 139.
- 119) 19世紀のケンブリッジ大学の学生の親は地主階級＝上層階級が多かったのに対してグラスゴウ大学の

- 学生の親は中層階級が多く、商工業関係者は、全体の50パーセント近くに達した。Hester Jenkins and D. Caradog Jones, 'Social Class of Cambridge University Alumni of the 18th and 19th Centuries', *The British Journal of Sociology*, Vol. 1 (1950), p. 114. W.M. Mathew, 'The Origins and Occupations of Glasgow Students 1740—1839', *Past and Present* no. 33 (1966), p. 78.
- 120) 'Scots in Australia' in *The Australian Encyclopedia* (second edition 1958), Vol. 5, pp. 281—3.
- 121) Kathleen Thomson and Geoffrey Serle, *A Biographical Register of the Victorian Parliament 1859—1900* (1972) quoted in Eric Richards, *op. cit.*, p. 153.
- 122) J.D. Bailey, 'Australian Borrowing in Scotland in the Nineteenth Century', *The Economic History Review*, Second Series, Vol. XII (1960), p. 268.
- 123) *Ibid.*, p. 279.